

子ども連れ世帯の外出困難性要因に関する研究

庄子 美優紀¹・長野 博一²・明渡 隆浩³・藤井 敬宏⁴

¹正会員 (株)長大 道路事業本部 道路交通部

(〒104-0054 東京都中央区勝どき1-13-1)

E-mail:para_tu_amor10@yahoo.co.jp

²正会員 荒川区役所防災都市づくり部・博士 (工学)

(〒116-8501 東京都荒川区荒川2-2-3)

E-mail:hirokazu.nagano@city.arakawa.tokyo.jp

³学生会員 日本大学大学院理工学研究科社会交通工学専攻 博士前期課程

(〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1-738)

E-mail:csta14001@g.nihon-u.ac.jp

⁴正会員 日本大学教授 理工学部交通システム工学科・博士 (工学)

(〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1-738)

E-mail:fujii.takahiro@nihon-u.ac.jp

近年、わが国では核家族化、人々のライフスタイルの多様化が進み、子育てを取り巻く環境が変化しており、特に母親の子ども連れ外出については肉体的・精神的な負担等の困難が伴うことから、育児ストレスの原因にもなっている。特に、ベビーカーの利用等に見られる子ども連れ外出については、物理的・身体的バリアの他、心のバリアや情報のバリアなども大きく影響することが考えられる。また、育児中の母親は、出産を契機として外出活動が大きく変化する点、就業状況により負担度が高まる等の報告もあり、複合的な要素によりストレスが加わることが予測される。本研究は、子育て中の母親が、子ども連れ外出時に感じる移動抵抗要因となる育児ストレス関連の評価項目を設定し、子ども連れ外出時のバリアの状況及び外出困難性要因を定量的に示したものである。

Key Words : 子ども連れ外出時のバリア, 育児疲れ, 外出抵抗

1. はじめに

2006年のバリアフリー新法施行後、妊婦や子育て世帯の行動制限に対応すべく「子育てバリアフリー」という新たな動きが活発化してきている。子育て世帯の育児環境は核家族化・ライフスタイルの多様化により変化しており、母親の子ども連れ外出については肉体的・精神的な負担等の困難が伴う状況にある。特に、ベビーカーの利用等に見られる子ども連れ外出については、物理的・身体的バリアの他、心のバリアや情報のバリアなども大きく影響することが考えられる。また、育児中の母親は、出産を契機として外出活動が大きく変化する点、就業状況により負担度が高まること等の報告もあり、複合的な要素が起因して外出抵抗が生じることが予測される。

本研究は、子育て中の母親が、子ども連れ外出時にバ

リアとなる移動抵抗要因を具体的かつ定量的に把握するための評価方法を検討することを目的とする。なお、評価にあたっては、育児ストレス関連の評価項目を設定し、子ども連れ外出時のバリアの状況および外出抵抗要因を定量的に示すことで、支援策を構成する要素を明らかにする。

2. 既往研究の整理と本研究の位置付け

既往研究を整理すると、①心理学、②建築・都市計画、③交通計画、④行政・法人等の報告、に大別できる。既往研究の整理状況を図-1に示す。

心理学分野においては、心理的ストレス過程モデルに従い、育児ストレスを起因させる要因と母親の心の状態

が育児ストレスや産後うつへ与える影響を明確にしている文献が多い¹⁾³⁾。分析手法は因子分析を用いた意識量の定量化が主であり、汎用性も高い。

建築・都市計画では、施設におけるベビーカー利用者の行動特性⁴⁾や、妊婦と乳幼児帯同者が生活の中で受ける身体的・精神的な行動制限の把握を行っている研究⁵⁾、また交通分野では、子育て中の母親の外出行動とバリアの関係性⁶⁾、パーソントリップ調査を用いた子育て世帯の行動特性分析⁷⁾などがある。主に身体的・物理的要因から検証している段階であり、精神的負荷や移動の際に抵抗要因となり得るストレス要素を用いた研究は見られない。

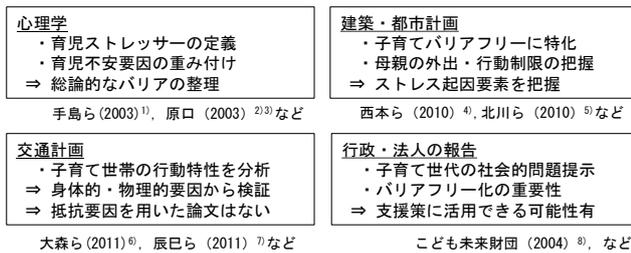


図-1 既往研究の整理状況

したがって、子ども連れ世帯の外出時の困難状況及びバリアの状況等の明確化が必要であり、そのための実態調査を行うことが不可欠と言える。さらに意識量を定量化し要因を特定することで、支援策を構成する要素を抽出できる点が、本研究の特徴である。また、本研究で位置づける「子育てバリア」は、既往研究等を踏まえ整理し、①物理的バリア・②身体的バリア・③心のバリア・④情報のバリアの4点とした。図-2に子育てバリア分類と評価視点を示す。

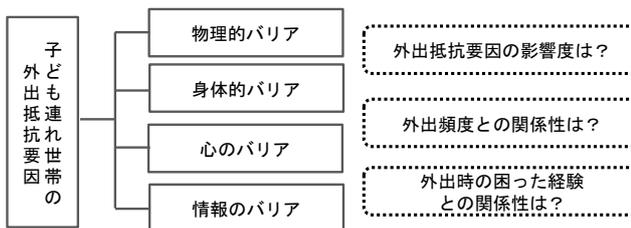


図-2 子育てバリアの分類

3. 外出抵抗要因の実態分析

子育て対策については、施設面での環境整備が主となり、外出支援を目的としたサービスが不足していることが、各自治体の子育て支援関連施策の整理により明らかとなっている。これらより、現在発生している社会的な問題等を踏まえ、調査を実施する。

(1) 調査対象

子ども連れ世帯は大きく一般家庭保育世帯・幼稚園世帯・保育園世帯の3分類で構成される。保育園世帯は、就業条件が設定されており、日々の園への送迎を含め外出頻度が一般家庭保育世帯や幼稚園世帯と比較して高くなると共に、就業状況によって子育て環境としての育児主体が異なるため、育児ストレスに加え、就業関連ストレスも伴うことが推察される。そこで本研究は、子ども連れ世帯の共働き率が53%を占める状況、就業と子育ての両面から外出行動に影響を受ける保育園世帯を調査対象とする。子ども連れ世帯の分類図を図-3に示す。



図-3 子ども連れ世帯の分類図

(2) 調査概要

東京都 23 区の上位構想、基本構想において子育て教育都市として明確に設定され、子育てについての子育てモニター制度や意見交換会により、先進的かつ具体的な行政施策を展開している荒川区を調査対象とする。調査概要を表-1に示す。

表-1 調査概要

調査対象	荒川区立保育園全14園へ通園している世帯
調査日	平成25年11月20日～同年12月9日(月)
調査方法	保育園への直接配布後、郵送回収
調査項目	出産前後での就業状況、育児疲れ、困った経験など
有効回答数	267世帯/1303世帯(回収率:20.5%)

(3) 分析結果

a) 育児疲れの有無と外出頻度の関係性

育児疲れのある母親は、外出頻度は減少傾向にあり、育児疲れが外出意欲の低下に影響を与えていると言える。外出頻度が減少した要因を図-4に示す。

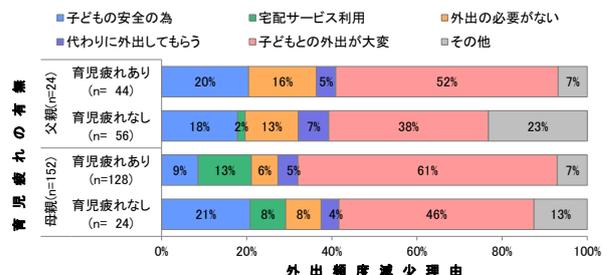


図-4 外出頻度減少理由

減少した要因として、子どもとの外出が大変であることに加え、子どもの危険性を考慮し、外出を控える傾向

にあることがわかる。さらに、育児疲れのある母親に関しては、育児疲れや就業状態によって宅配サービスを利用し、外出負荷軽減を図っている。

b) 子ども連れ外出時の困った経験

子ども連れ外出時の困った経験の有無と育児疲れの有無について関連性を解析した。子ども連れ外出時に困った経験のある母親では、育児疲れのある母親が88%、経験のない母親においても62%の方が育児疲れを感じており、子ども連れ外出時の困難要因が育児疲れに起因する要素であるといえる。

一方、父親は育児疲れが56%であり、困った経験はないが育児疲れはある父親は18%であった。

次に、母親の子ども連れ外出時に困る移動手段について分析を行った。図-5に示すとおり、子どもが歩行できない場合の困る移動手段として、公共交通が半数以上を占める結果となっている。なお、半数以上の世帯がマイカーを保有していない

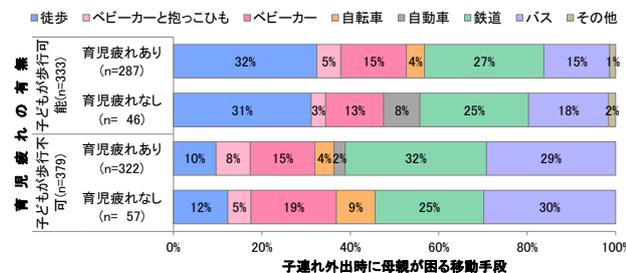


図-5 子ども連れ外出時に母親が困る移動手段

また、子どもが歩行可能である場合、子どもが自ら歩くことを選択するようになる。そのため、母親の思い通りにならない行動をする傾向が表-2から読み取ることができる。

表-2 困った経験の具体的内容

カテゴリー	サブカテゴリー	合計
子どもの行動 (n=196)	迷子	13
	道路に飛び出す	9
	走り回る	11
	思い通りにならない、自由行動が多い	70
	騒ぐ、大きな声を出す	23
	駄々をこねる	7
	ぐずって泣き出す・動かない	54
	おもらしをする	9
ベビーカー移動 (n=190)	エレベーターがない、少ないため移動が困難	95
	エレベーターが遠い、移動や乗り換えが困難	20
	エレベーターに乗れない場合がある	10
	荷物と子どももいるため、階段が大変	22
	ベビーカーを畳み、抱っこで立つのが辛い	14
	ベビーカーの乗せ降ろしが大変	9
	混雑時に乗車できない、座れない	16
	改札が狭く、通りづらい	1
階段のみの駅において、駅員の手助けがない	3	

c) 実態調査のまとめ

子育て世帯への実態調査結果より、次のような外出頻度に及ぼす影響がみられた。

- ① 子どもとの外出は大変であるという潜在的な外出抵抗の認識が、外出頻度を減少させる。
- ② 出産に伴い就業状況を変更させた世帯では、子どもと接する時間が増加し、子ども連れでの外出頻度も増加すると考えられる。

父親と母親の単純比較では、母親の方が外出抵抗への影響が大きいと言える。特に母親は、困った経験の有無にかかわらず、育児疲れを感じており、困った経験の具体的な内容が外出抵抗に起因している傾向が見られる。

4. 外出抵抗要因の評価

実態調査結果から、子ども連れ外出時に困った経験が外出困難性に影響することが予測できる。そこで、表-2に基づいた外出抵抗や外出サポートに加え、手島ら¹⁾の研究で使用された子育て環境に関連する評価項目を設定し、子ども連れ外出時のバリアの状況および外出抵抗要因を定量的に評価するための調査を再度実施した。なお、手島ら¹⁾の質問項目を引用して使用するため、4段階評価に設定した。

(1) 調査概要

子ども連れ外出時の困難性が確認された東京都荒川区を調査対象とし、外出抵抗要因の特定を行う。調査概要を表-3に示す。

尚、実態調査結果から育児疲れと子ども連れ外出時の困った経験の有無が関連している傾向にあるため、育児疲れを「外出抵抗」と置き換えて分析を行う。

表-3 調査概要

調査対象	荒川区内私立保育園4園、私立幼稚園1園 荒川区立保育園全14園 (25年度調査に回答頂いた204世帯の方)
調査日	平成26年12月9日～27年1月19日
調査方法	各園への直接配布後、郵送回収
調査項目	平成25年度実施調査の項目の他に、 外出抵抗要因 に関する設問
有効回答数	115世帯 / 454世帯 (回収率: 25.0%)

(2) 分析結果

a) 困った経験と外出抵抗の関係性

実態調査結果同様、父親と母親ともに困った経験のある方は外出抵抗ありの割合が高く、また、困った経験のない母親についても62%の方が外出抵抗を受けていることが図-6から読み取れる。よって、母親は困った経験有無に関わらず、外出抵抗を受けやすい傾向にある。

b) 子育てバリア

今回の調査においても、困った経験のある母親の外出頻度が増加した方は18%、減少した方は48%であり、実態調査結果同様、子ども連れ外出時の困難性が外出頻

度に影響していると考えられる。そこで、影響要因として設定する「子育てバリア」に対する満足度を図-7に示す。

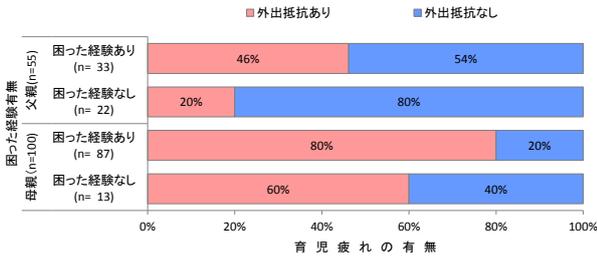


図-6 困った経験と外出頻度変化の関係性

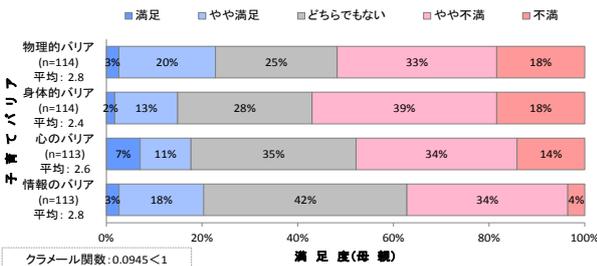


図-7 子育てバリアに対する満足度 (母親)

全体的に不満度が高く、特に、子ども・ベビーカー・荷物等、個人の身体に荷重のかかる身体的バリアに対する不満度が最も高い。さらに、現状ではベビーカーでの公共交通利用への理解されにくい環境であることや子どもの心配が負担となり、心のバリアに対する不満度が次いで高い傾向にある。これらより、子どもを考慮した外出が母親の身体的・精神的に影響を与えていることが推察できる。

また、バリア毎に外出抵抗要因が複合的に起因していることが考えられるため、バリア毎の影響要因度を算出し、その影響度合いを測る。

c) バリアに対する要因影響度 (因子分析)

バリア毎の要因影響度を算出する際、心理的ストレス過程モデルに従い、因子分析を用いて算出した。表4の抽出因子結果より、外出抵抗を軸として外出支援、および社会的支援の検討を行う。

表-4 因子分析内容・抽出結果

分析対象	困った経験のある母親74名 (完全回答者)	
削除項目	外出抵抗・外出支援・育児環境に関する項目毎の平均得点2.0以下の項目	
因子分析内容	主因子法プロマックス回転 (Excel統計解析2012)	
抽出因子	因子1	外出抵抗状況 (累積寄与率23.26%, 固有値8.784)
	因子2	支援施策要望 (累積寄与率34.60%, 固有値3.915)
	因子3	育児ソーシャルサポート (累積寄与率40.54%, 固有値1.721)

抽出された因子得点を外出頻度状況別にバリア分類し

表5から、次のことが明らかとなった。

- ① 物理的バリアでは、外出頻度がエレベータ等の物理的環境整備の有無により増加・減少する。
- ② 身体的バリアでは、ベビーカーでの外出がづらいと感じることが外出抵抗となり、外出頻度が増加するほど、外出時に負担がかかる。
- ③ 心のバリアでは外出頻度状況に差がないことから、子ども連れ外出そのものに抵抗が生じている。
- ③ 情報のバリアではベビーカー利用時に統一されたルールが各種公共空間で設定・提供されていないため、外出毎にスペース確保に困難が生じる。

表-5 外出抵抗要因影響度 (因子分析)

外出抵抗要因に関する項目	困った経験あり (全数)	抽出後の外出頻度変化		
		増加	変化なし	減少
歩道が狭い	0.623	0.829	0.499	0.857
エレベーターがない・遅い	1.149	1.000	0.914	1.348
トイレ (多機能トイレ) がない	0.926	0.867	0.799	1.333
トイレが狭い (子どもと一緒に入れない)	0.892	1.096	0.769	1.033
長客車にベビーカーが必要	1.757	1.983	1.677	1.748
多機能トイレを増やしてほしい	0.964	1.200	0.899	0.848
一般トイレに子育てスペースを充実させてほしい	1.070	1.329	0.963	1.090
駅や駅ナカスペースや駅直下を公共交通に設置してほしい	1.126	1.629	0.866	1.514
歩行者と自転車専用道で通行場所を分けてほしい	1.044	0.600	0.928	1.248
ベビーカーでの乗降やバスの乗降が大変	1.143	1.200	1.194	1.090
ベビーカーで外出した際の乗降が大変	1.374	1.400	1.589	0.962
乗降やバスで遅れない	0.950	0.650	1.038	0.748
乗降が多くて大変	1.001	1.296	1.076	0.629
バスの乗降時に近くの人にサポートしてほしい	1.026	1.467	0.902	0.848
乗降やバスでの外出がづらいと感じる	0.875	0.783	0.792	1.033
ベビーカーでの外出がづらいと感じる	0.968	1.363	0.686	1.062
歩きたばこが危険	1.040	0.963	1.044	0.990
心のバリア	1.248	1.450	1.132	1.248
ベビーカーの乗降・バス利用への理解・配慮がほしい	1.077	1.629	0.885	1.248
子どもが泣き出したら見守ってほしい	0.958	1.096	0.887	1.162
子どもで遅れでの乗降の大きさを知ってほしい	1.078	1.529	1.103	0.757
子どもが思い通りにならない	0.631	0.650	0.531	0.948
鉄道駅間にベビーカースペースを増やしてほしい	1.358	1.629	1.138	1.248
乗降やバスの乗降員に対する子育て中の方への対応講習をしてほしい	1.007	1.183	1.044	1.062
子育て中の親に外出時のベビーカー利用のマナー講習をしてほしい	0.981	0.829	1.048	1.129
乗降やバス利用時のベビーカー利用のルールを統一してほしい	1.203	1.196	1.183	1.362

d) バリアに対する要因影響度 (クラスター分析)

各要因の具体的な関連性を把握するため、因子分析により抽出された因子負荷量を用いてクラスター分析を行った結果、物理的バリア・心のバリア・身体的バリアの3つに分類された。

類似する項目の距離は離れているのに対し、異なる項目の距離が近いことから、回答者の属性によって外出抵抗が異なることが伺える。そのため、個人の因子得点図によりバリア要因分類を行う。外出抵抗状況と支援施策要望のバリア分類を図-8に示す。

全ての象限に「心のバリア」が関連しており、外出抵抗を感じやすい方々の外出頻度が減少傾向にあり、子ども連れでの公共空間利用の理解を求めている。すなわち、ソフト面の対策が大きいに欠如している点が浮き彫りになったと言える。また施策要望として、ベビーカーの外出サポート支援が必要とされており、個人の外出属性により外出支援策が異なることが読み取れると同時に、公共空間の環境整備の必要性も改めて浮き彫りとなった。

(3) 要因影響分析結果を踏まえた支援策の検討

外出抵抗要因として起因するバリア分類により、支援策の構成要素を抽出すると次のとおりである。

- ① 子ども連れ外出の理解⇒【教育・意識啓発】

Ex) 学校や職場での意識啓発研修, ベビーカーマークの普及・啓発等

② 子どもの行動特性の理解⇒【子育て社会づくり】

Ex) 行政等による支援プログラムの実施

③ ベビーカーでの外出サポート⇒【個人的支援】

Ex) 駅員・店員などによる外部からの人的支援等

④ 子育て公共施設の充実⇒【公共空間の環境整備】

Ex) 公共施設等におけるミルクルームやベビー休憩室, 多機能トイレやエレベータ等施設面の充実

きやすく, 階段昇降や公共交通利用時に困難性が高い。以上より, 子ども連れ世帯は, 子どもとの外出が負担であるという潜在的な外出抵抗の認識や, 子ども連れ外出時の困った経験が外出頻度を減少させる傾向にあることが明らかになった。

(2) 今後の展望

今後は, 本研究で検討した外出支援策の実現可能性についてフィードバックを行い, ユーザー視点で評価をしていただき, 支援策について必要性の是非を明確化する必要がある。また, 状況の変化に対応できる支援プログラムとして機能する仕組みを検討し, 子育てしやすい環境づくりに貢献することを目指す。

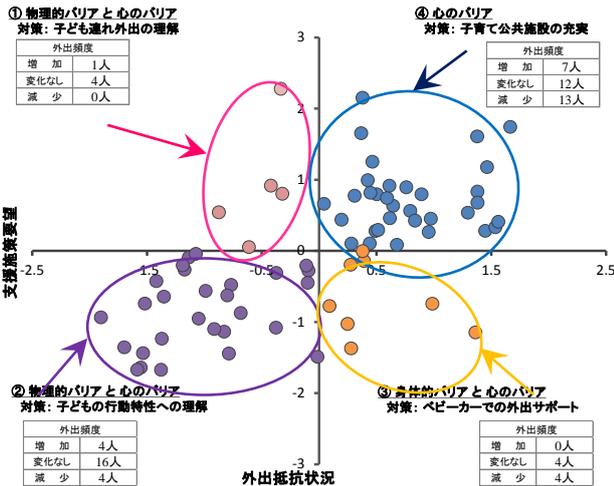


図-8 個人属性別バリア分類図

7. まとめと今後の展望

(1) まとめ

外出抵抗要因の抽出により, 子ども連れ外出時に次のような影響要因がみられた。

- ① 母親は子ども連れ外出時の困難性が, 身体的・精神的に影響を及ぼし, 外出抵抗に繋がる。
- ② ベビーカーのルールが統一が設定されていないために, ベビーカーでの子ども連れ外出時に移動抵抗を招

参考文献

- 1) 手島聖子, 原口雅浩: 乳幼児健康診査を通した育児支援育児ストレス尺度の開発, 福岡県立大学看護学部紀要 1, pp.15-27, 2003.
- 2) 佐藤達哉, 菅原ますみ, 戸田まり, 島悟, 北村俊則: 育児に関連するストレスとその抑うつ重症度との関連, The Japanese Journal of Psychology, Vol.64, No.6, pp.409-416, 1994.
- 3) 佐藤達哉: 育児期母親の育児関連ストレス, サポート, 対処に関する基礎的研究 児童育成研究, Vol.6, pp.42-55, 1988.
- 4) 西本由紀子, 上野勝代, 梶木典子: 公共交通機関におけるベビーカー利用者の行動特性に関する研究, 日本建築学会技術報告集, Vol.16, No.33, pp.727-730, 2010.
- 5) 北川啓介, 長坂真理子, 吳明宣, 井上暁代: 妊婦と乳幼児帯同者の行動制限とその要因, 日本建築学会技術報告集, Vol.73, No.628, pp.1243-1250, 2008.
- 6) 大森宣暁, 谷口綾子, 真鍋陸太郎, 寺内義典, 青野貞康: 子育て中の女性の外出行動とバリアに対する意識に関する研究, 日本都市計画学会論文集, Vol.46, No.3, pp.259-264, 2011.
- 7) 辰巳浩, 香口恵美, 堤香代子: PT調査データを用いた乳幼児を持つ女性の交通行動特性に関する研究, 土木計画学研究講演集, Vol.43, CD-ROM, 2012.
- 8) 財団法人こども未来財団: 子育て中の母親の外出時等に関するアンケート調査結果, 2004

(2015.?? 受付)

A STUDY ON THE EVALUATION OF THE DIFFICULT SITUATION FOR TRAVEL-BEHAVIOR WITH CHILDREN

Miyuki SYOJI, Hirokazu NAGANO, Takahiro AKEDO and Takahiro FUJII